



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 **株式会社 愛媛銀行**

コード番号 8541

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 中山 紘治郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 桐石 義久

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.himegin.co.jp/>

TEL (089)933-1111

配当支払開始予定日 平成22年12月3日

特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	23,046	3.9	4,376	19.6	2,311	6.9
21年9月中間期	22,187	△5.8	3,659	211.2	2,161	94.6

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月中間期	13	03	—	—
21年9月中間期	12	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	1,864,159	78,153	4.2	437 91	9.54
22年3月期	1,787,467	76,298	4.2	427 57	9.30

(参考) 自己資本 22年9月中間期 77,624百万円 22年3月期 75,800百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年3月期	—	3 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3 00	6 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,600	△2.8	6,800	3.9	3,700	4.2	20 87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

22年9月中間期	177,817,664株	22年3月期	177,817,664株
22年9月中間期	558,763株	22年3月期	540,240株
22年9月中間期	177,266,719株	21年9月中間期	177,300,643株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	21,383	4.6	4,081	17.1	2,132	3.7
21年9月中間期	20,437	△5.9	3,483	238.5	2,057	93.5

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
22年9月中間期	12	03
21年9月中間期	11	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	1,855,718	75,874	4.1	428 04	9.47
22年3月期	1,778,973	74,173	4.2	418 40	9.24

(参考) 自己資本 22年9月中間期 75,874百万円 22年3月期 74,173百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,000	△2.9	6,300	3.2	3,500	7.4	19 74

(※ 中間監査手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1)当中間期中における重要な子会社の異動の概要	3
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1)中間連結貸借対照表	4
(2)中間連結損益計算書	5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5)継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1)中間貸借対照表	10
(2)中間損益計算書	11
(3)中間株主資本等変動計算書	12
(4)継続企業の前提に関する注記	14
5. 参考情報	15
(1)損益の概要【単体】【連結】	15
(2)業務純益【単体】	16
(3)利鞘【単体】	17
(4)ROE【単体】	17
(5)預金・貸出金等の状況【単体】	18
(6)自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	20
(7)リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	20
(8)金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	21
(9)有価証券の評価損益【単体】	23
(10)預り資産残高【単体】	24
(11)その他【単体】	24
(12)平成23年3月期通期業績予想【単体】【連結】	24

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復傾向にある中で、依然としてデフレ経済の状況が続き、欧米経済の減速や後半の急激な円高により、先行きに対する不安感が払拭できない状況となりました。

愛媛県内の経済情勢におきましても、業種間や地域間でばらつきはあるものの、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況にあって当行グループは、引き続きお客様第一主義の経営、地域経済に根ざした取り組みを実践しました。経常収益は、債券運用が順調に推移したことから230億46百万円と、前年同期比8億59百万円増加しました。また、経常利益は43億76百万円(前年同期比7億17百万円増加)、中間純利益は23億11百万円(同比1億50百万円増加)となり、順調に当初計画の利益を計上することができました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、お客様の利便性を重視した店舗展開を図るとともに、公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて「ふるさと」に根ざした企業活動を実践してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期連結会計期間末におきましては、総資産1兆8,641億円(前連結会計年度末比766億円増加)、純資産781億円(同比18億円増加)となりました。

引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高(譲渡性預金含む)は1兆7,084億円と前連結会計年度末から614億円増加しました。貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出に注力いたしましたが、中小企業の資金需要が依然として低迷していることから、1兆3,120億円と同比15億円減少いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成22年5月14日に公表しました業績見通しに変更はございません。

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用	当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は4百万円、税金等調整前中間純利益は70百万円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。
-------------------	--

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,485	38,013
コールローン及び買入手形	153,670	101,279
買入金銭債権	106	132
商品有価証券	88	87
有価証券	314,235	285,322
貸出金	1,312,037	1,313,540
外国為替	3,424	2,920
リース債権及びリース投資資産	6,251	6,580
その他資産	7,124	6,296
有形固定資産	30,543	30,880
無形固定資産	822	966
繰延税金資産	10,027	9,669
支払承諾見返	8,757	9,578
貸倒引当金	△ 18,415	△ 17,800
資産の部合計	1,864,159	1,787,467
負債の部		
預金	1,628,381	1,611,715
譲渡性預金	80,021	35,201
借入金	35,800	24,274
外国為替	7	6
社債	13,000	13,000
その他負債	13,926	11,204
役員賞与引当金	—	40
退職給付引当金	39	43
役員退職慰労引当金	326	323
利息返還損失引当金	75	75
睡眠預金払戻損失引当金	58	58
再評価に係る繰延税金負債	5,611	5,647
支払承諾	8,757	9,578
負債の部合計	1,786,005	1,711,168
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	35,716	33,884
自己株式	△ 211	△ 207
株主資本合計	67,797	65,968
その他有価証券評価差額金	3,026	2,976
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	6,801	6,855
評価・換算差額等合計	9,827	9,831
少数株主持分	528	498
純資産の部合計	78,153	76,298
負債及び純資産の部合計	1,864,159	1,787,467

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	22,187	23,046
資金運用収益	17,301	16,414
(うち貸出金利息)	15,378	14,385
(うち有価証券利息配当金)	1,698	1,779
役務取引等収益	1,993	1,687
その他業務収益	2,165	4,615
その他経常収益	726	328
経常費用	18,527	18,669
資金調達費用	2,320	1,784
(うち預金利息)	1,874	1,371
役務取引等費用	1,079	944
その他業務費用	14	84
営業経費	11,856	12,121
その他経常費用	3,255	3,734
経常利益	3,659	4,376
特別利益	21	9
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	17	8
その他の特別利益	0	0
特別損失	72	300
固定資産処分損	5	141
減損損失	66	93
その他の特別損失	—	65
税金等調整前中間純利益	3,608	4,086
法人税、住民税及び事業税	437	2,228
法人税等調整額	992	△ 491
法人税等合計	1,429	1,737
少数株主損益調整前中間純利益		2,348
少数株主利益	17	37
中間純利益	2,161	2,311

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
前期末残高	13,213	13,213
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
前期末残高	31,355	33,884
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 531	△ 531
中間純利益	2,161	2,311
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	14	53
当中間期変動額合計	1,643	1,832
当中間期末残高	32,999	35,716
自己株式		
前期末残高	△ 199	△ 207
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 5
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△ 3	△ 4
当中間期末残高	△ 203	△ 211
株主資本合計		
前期末残高	63,448	65,968
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 531	△ 531
中間純利益	2,161	2,311
自己株式の取得	△ 3	△ 5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	14	53
当中間期変動額合計	1,640	1,828
当中間期末残高	65,088	67,797

(株)愛媛銀行(8541) 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	884	2,976
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,986	50
当中間期変動額合計	2,986	50
当中間期末残高	3,870	3,026
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 0
当中間期変動額合計	—	△ 0
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	6,896	6,855
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 14	△ 53
当中間期変動額合計	△ 14	△ 53
当中間期末残高	6,882	6,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,781	9,831
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,971	△ 3
当中間期変動額合計	2,971	△ 3
当中間期末残高	10,753	9,827
少数株主持分		
前期末残高	419	498
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19	30
当中間期変動額合計	19	30
当中間期末残高	438	528
純資産合計		
前期末残高	71,648	76,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 531	△ 531
中間純利益	2,161	2,311
自己株式の取得	△ 3	△ 5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	14	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,991	26
当中間期変動額合計	4,631	1,855
当中間期末残高	76,280	78,153

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,608	4,086
減価償却費	464	479
減損損失	66	93
貸倒引当金の増減(△)	392	615
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 147	△ 4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 155	3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△ 0
資金運用収益	△ 17,301	△ 16,414
資金調達費用	2,320	1,784
有価証券関係損益(△)	△ 853	△ 2,636
為替差損益(△は益)	△ 2	△ 5
固定資産処分損益(△は益)	2	161
商品有価証券の純増(△)減	28	△ 1
貸出金の純増(△)減	△ 12,098	1,502
預金の純増減(△)	42,299	16,665
譲渡性預金の純増減(△)	23,905	44,820
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,417	11,525
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 5,039	1
コールローン等の純増(△)減	△ 3,339	△ 52,364
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,889	△ 503
外国為替(負債)の純増減(△)	3	0
資金運用による収入	17,424	16,722
資金調達による支出	△ 2,420	△ 1,844
その他	2,201	527
小計	49,890	25,176
法人税等の支払額	△ 237	△ 681
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,653	24,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 170,440	△ 226,694
有価証券の売却による収入	47,974	161,440
有価証券の償還による収入	74,349	39,003
有形固定資産の取得による支出	△ 564	△ 314
有形固定資産の売却による収入	96	106
無形固定資産の取得による支出	△ 39	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,623	△ 26,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	7,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 7,000
配当金の支払額	△ 531	△ 531
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 5
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535	△ 535
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496	△ 2,526
現金及び現金同等物の期首残高	84,678	34,574
現金及び現金同等物の中間期末残高	85,174	32,048

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金預け金	35,434	37,962
コールローン	153,670	101,279
買入金銭債権	106	132
商品有価証券	88	87
有価証券	314,889	285,878
貸出金	1,311,673	1,313,583
外国為替	3,424	2,920
その他資産	4,171	3,363
有形固定資産	30,256	30,609
無形固定資産	785	920
繰延税金資産	9,437	9,118
支払承諾見返	8,757	9,578
貸倒引当金	△ 16,976	△ 16,460
資産の部合計	1,855,718	1,778,973
負債の部		
預金	1,629,605	1,612,492
譲渡性預金	80,021	35,201
借入金	30,945	19,542
外国為替	7	6
社債	13,000	13,000
その他負債	11,515	8,915
未払法人税等	2,215	741
リース債務	317	320
資産除去債務	20	
その他の負債	8,962	7,853
役員賞与引当金	—	39
役員退職慰労引当金	321	318
睡眠預金払戻損失引当金	58	58
再評価に係る繰延税金負債	5,611	5,647
支払承諾	8,757	9,578
負債の部合計	1,779,844	1,704,800
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
資本準備金	13,213	13,213
利益剰余金	33,979	32,325
利益準備金	5,390	5,284
その他利益剰余金	28,588	27,040
有形固定資産圧縮積立金	34	35
別途積立金	25,653	24,253
繰越利益剰余金	2,900	2,752
自己株式	△ 211	△ 207
株主資本合計	66,060	64,410
その他有価証券評価差額金	3,012	2,908
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	6,801	6,855
評価・換算差額等合計	9,813	9,763
純資産の部合計	75,874	74,173
負債及び純資産の部合計	1,855,718	1,778,973

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	20,437	21,383
資金運用収益	17,081	16,199
(うち貸出金利息)	15,281	14,295
(うち有価証券利息配当金)	1,696	1,778
役務取引等収益	1,790	1,588
その他業務収益	830	3,265
その他経常収益	734	330
経常費用	16,953	17,302
資金調達費用	2,284	1,745
(うち預金利息)	1,874	1,371
役務取引等費用	1,443	1,335
その他業務費用	34	114
営業経費	10,350	10,670
その他経常費用	2,840	3,436
経常利益	3,483	4,081
特別利益	19	8
特別損失	72	300
税引前中間純利益	3,431	3,789
法人税、住民税及び事業税	426	2,147
法人税等調整額	947	△ 491
法人税等合計	1,374	1,656
中間純利益	2,057	2,132

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,213	13,213
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
資本剰余金合計		
前期末残高	13,213	13,213
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,071	5,284
当中間期変動額		
剰余金の配当	106	106
当中間期変動額合計	106	106
当中間期末残高	5,178	5,390
その他利益剰余金		
積立金		
前期末残高	27,289	24,288
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	△ 0
別途積立金の積立	△ 3,000	1,400
当中間期変動額合計	△ 3,000	1,399
当中間期末残高	24,289	25,688
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 2,273	2,752
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 638	△ 638
中間純利益	2,057	2,132
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	14	53
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	3,000	△ 1,400
当中間期変動額合計	4,433	148
当中間期末残高	2,160	2,900
利益剰余金合計		
前期末残高	30,087	32,325
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 531	△ 531
中間純利益	2,057	2,132
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	14	53
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	1,539	1,654
当中間期末残高	31,627	33,979

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
自己株式		
前期末残高	△ 199	△ 207
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 5
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△ 3	△ 4
当中間期末残高	△ 203	△ 211
株主資本合計		
前期末残高	62,180	64,410
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 531	△ 531
中間純利益	2,057	2,132
自己株式の取得	△ 3	△ 5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	14	53
当中間期変動額合計	1,536	1,650
当中間期末残高	63,716	66,060
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	839	2,908
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,960	104
当中間期変動額合計	2,960	104
当中間期末残高	3,800	3,012
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 0
当中間期変動額合計	—	△ 0
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	6,896	6,855
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 14	△ 53
当中間期変動額合計	△ 14	△ 53
当中間期末残高	6,882	6,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,736	9,763
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,945	50
当中間期変動額合計	2,945	50
当中間期末残高	10,682	9,813
純資産合計		
前期末残高	69,917	74,173
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 531	△ 531
中間純利益	2,057	2,132
自己株式の取得	△ 3	△ 5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	14	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,945	50
当中間期変動額合計	4,481	1,700
当中間期末残高	74,399	75,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		22年9月中間期		21年9月中間期
			21年9月中間期比	
業務粗利益	1	17,857	1,917	15,940
(除く国債等債券損益)	2	14,816	△ 458	15,274
国内業務粗利益	3	16,613	1,703	14,910
(除く国債等債券損益)	4	13,572	△ 678	14,250
資金利益	5	13,470	△ 501	13,971
役務取引等利益	6	213	△ 95	308
その他業務利益	7	2,930	2,300	630
(除く国債等債券損益)	8	△ 111	△ 82	△ 29
国際業務粗利益	9	1,244	215	1,029
(除く国債等債券損益)	10	1,244	220	1,024
資金利益	11	983	158	825
役務取引等利益	12	39	1	38
その他業務利益	13	220	55	165
(除く国債等債券損益)	14	220	60	160
経費(除く臨時処理分)	15	10,609	333	10,276
人件費	16	5,833	272	5,561
物件費	17	4,138	29	4,109
税金	18	637	31	606
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	7,248	1,585	5,663
(除く国債等債券損益)	20	4,206	△ 791	4,997
一般貸倒引当金繰入額	21	△ 224	△ 337	113
業務純益	22	7,472	1,923	5,549
うち国債等債券損益	23	3,041	2,376	665
臨時損益	24	△ 3,391	△ 1,326	△ 2,065
不良債権処理損失	25	2,800	928	1,872
貸出金償却	26	1,170	327	843
個別貸倒引当金繰入額	27	1,533	505	1,028
支援損	28	96	96	-
株式関係損益	29	△ 404	△ 591	187
株式等売却益	30	93	△ 317	410
株式等売却損	31	223	133	90
株式等償却	32	275	144	131
その他臨時損益	33	△ 185	195	△ 380
経常利益	34	4,081	598	3,483
特別損益	35	△ 292	△ 240	△ 52
うち有形固定資産処分損益	36	△ 141	△ 139	△ 2
有形固定資産処分益	37	0	△ 3	3
有形固定資産処分損	38	141	136	5
うち有形固定資産減損損失	39	93	27	66
税引前中間純利益	40	3,789	358	3,431
法人税、住民税及び事業税	41	2,147	1,721	426
法人税等調整額	42	△ 491	△ 1,438	947
法人税等合計	43	1,656	282	1,374
中間純利益	44	2,132	75	2,057

(単位:百万円)

		22年9月中間期		21年9月中間期
			21年9月中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		3,041	2,376	665
売却益		3,041	2,376	665
償還益		-	-	-
売却損		0	0	-
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】

<中間連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		22年9月中間期		21年9月中間期
			21年9月中間期比	
連結粗利益	1	19,904	1,858	18,046
資金利益	2	14,629	△ 351	14,980
役務取引等利益	3	743	△ 171	914
その他業務利益	4	4,531	2,380	2,151
営業経費	5	12,121	265	11,856
貸倒償却引当費用	6	2,837	469	2,368
貸出金償却	7	1,333	147	1,186
個別貸倒引当金繰入額	8	1,531	536	995
支援損	9	96	96	-
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 123	△ 309	186
株式等関係損益	11	△ 404	△ 591	187
その他	12	△ 162	186	△ 348
経常利益	13	4,376	717	3,659
特別損益	14	△ 290	△ 239	△ 51
税金等調整前中間純利益	15	4,086	478	3,608
法人税、住民税及び事業税	16	2,228	1,791	437
法人税等調整額	17	△ 491	△ 1,483	992
法人税等合計	18	1,737	308	1,429
少数株主利益	19	37	20	17
中間純利益	20	2,311	150	2,161

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
連結子会社数	6	-	6

(2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,248 千円	1,585 千円	5,663 千円
職員1人当たり (千円)	4,793	891	3,902
(除く国債等債券損益)	4,206 千円	△ 791 千円	4,997 千円
職員1人当たり (千円)	2,782	△ 662	3,444
業務純益	7,472 千円	1,923 千円	5,549 千円
職員1人当たり (千円)	4,942	1,118	3,824
職員数平残	人 1,512	人 61	人 1,451

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘 【単体】

①国内業務部門

(単位：%)

		22年9月中間期		21年9月中間期
			21年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	1.84	△ 0.25	2.09
貸出金利回	(b)	2.25	△ 0.19	2.44
有価証券利回		1.11	△ 0.22	1.33
資金調達原価	(c)	1.50	△ 0.11	1.61
預金等原価	(d)	1.50	△ 0.11	1.61
預金等利回		0.17	△ 0.08	0.25
経費率		1.32	△ 0.04	1.36
外部負債利回		1.11	△ 0.61	1.72
総資金利鞘	(a) - (c)	0.34	△ 0.14	0.48
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.75	△ 0.08	0.83

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。
2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

②国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		22年9月中間期		21年9月中間期
			21年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	1.90	△ 0.23	2.13
貸出金利回	(b)	2.17	△ 0.21	2.38
有価証券利回		1.11	△ 0.22	1.33
資金調達原価	(c)	1.48	△ 0.12	1.60
預金等原価	(d)	1.47	△ 0.12	1.59
預金等利回		0.17	△ 0.08	0.25
経費率		1.30	△ 0.03	1.33
外部負債利回		1.11	△ 0.61	1.72
総資金利鞘	(a) - (c)	0.42	△ 0.11	0.53
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.70	△ 0.09	0.79

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(4) ROE 【単体】

(単位：%)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	19.26	3.61	15.65
(除く国債等債券損益)	11.18	△ 2.63	13.81
業務純益ベース	19.86	4.53	15.33
中間純利益ベース	5.67	△ 0.01	5.68
	百万円	百万円	百万円
期首純資産の部合計	74,173	4,256	69,917
中間期末純資産の部合計	75,874	1,475	74,399

(注) ROE=(業務純益(中間純利益)÷183×365)

÷{(期首純資産の部合計+中間期末純資産の部合計)÷2}%

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月中間期		21年度	21年9月中間期
	21年度比	21年9月中間期比		
預金等(未残)	1,709,627	61,934	126,329	1,647,693
預金等(平残)	1,626,624	74,456	94,907	1,552,168
貸出金(未残)	1,311,673	△ 1,910	13,364	1,313,583
貸出金(平残)	1,308,153	20,619	27,906	1,287,534

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
個人	1,073,918	20,189	37,784	1,053,729
法人	555,686	△ 3,076	65,940	558,762
合計	1,629,605	17,113	103,724	1,612,492

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	332,756	127	△ 330	332,629
住宅ローン残高	298,554	1,448	3,191	297,106
その他ローン残高	34,202	△ 1,321	△ 3,520	35,523

④ 中小企業等貸出金【単体】

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
	百万円	百万円	百万円	百万円
中小企業等貸出金残高 (a)	975,008	△ 23,626	△ 38,711	998,634
総貸出金残高 (b)	1,311,673	△ 1,910	13,364	1,313,583
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	74.33%	△ 1.69%	△ 3.74%	76.02%
	件	件	件	件
中小企業等貸出先件数 (c)	94,549	△ 513	△ 3,576	95,062
総貸出先件数 (d)	94,802	△ 505	△ 3,562	95,307
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.73%	△ 0.01%	△ 0.02%	99.74%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	22年9月末	21年9月末比	21年9月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,311,673	13,364	1,298,309
製造業	127,774	△ 8,671	136,445
農業・林業	3,738	△ 36	3,774
漁業	5,494	△ 1,771	7,265
鉱業、採石業、砂利採取業	291	△ 162	453
建設業	52,635	△ 7,105	59,740
電気・ガス・熱供給・水道業	1,511	575	936
情報通信業	7,385	△ 699	8,084
運輸業、郵便業	139,915	8,803	131,112
卸売業・小売業	116,708	△ 8,444	125,152
金融業、保険業	19,009	△ 601	19,610
不動産業、物品賃貸業	112,571	△ 2,592	115,163
各種サービス業	151,163	△ 4,140	155,303
地方公共団体	98,102	24,467	73,635
その他	475,371	13,745	461,626
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,311,673	13,364	1,298,309

⑥業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	22年9月末	21年9月末比	21年9月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,642	1,558	50,084
製造業	4,958	969	3,989
農業・林業	162	△ 65	227
漁業	1,196	69	1,127
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 18	19
建設業	5,066	△ 1,448	6,514
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	206	△ 176	382
運輸業、郵便業	962	△ 24	986
卸売業・小売業	5,790	1,000	4,790
金融業、保険業	4,220	△ 1,400	5,620
不動産業、物品賃貸業	8,695	1,738	6,957
各種サービス業	15,930	△ 918	16,848
地方公共団体	-	-	-
その他	4,451	1,831	2,620
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	51,642	1,558	50,084

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.47%	0.23%	0.18%	9.24%	9.29%
自己資本額 (a)	102,965	1,544	1,028	101,421	101,937
基本的項目 (Tier I)	65,487	1,650	2,344	63,837	63,143
補完的項目 (Tier II)	37,477	△ 106	△ 1,326	37,583	38,803
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,585	△ 41	△ 65	5,626	5,650
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,100	—	△ 1,200	25,100	26,300
控除項目	—	—	△ 9	—	9
リスク・アセット等 (b)	1,086,678	△ 10,566	△ 9,785	1,097,244	1,096,463

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.54%	0.24%	0.21%	9.30%	9.33%
自己資本額 (a)	105,333	1,762	1,495	103,571	103,838
基本的項目 (Tier I)	67,753	1,865	2,805	65,888	64,948
補完的項目 (Tier II)	37,580	△ 103	△ 1,318	37,683	38,898
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,585	△ 41	△ 65	5,626	5,650
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,100	—	△ 1,200	25,100	26,300
控除項目	—	—	△ 9	—	9
リスク・アセット等 (b)	1,103,138	△ 9,963	△ 8,643	1,113,101	1,111,781

(7) リスク管理債権等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	5,517	311	1,139	5,206	4,378
延滞債権額	38,223	1,193	1,052	37,030	37,171
3ヶ月以上延滞債権額	263	△ 521	△ 707	784	970
貸出条件緩和債権額	7,637	△ 749	74	8,386	7,563
リスク管理債権合計	51,642	235	1,558	51,407	50,084

貸出金残高 (未残)

	1,311,673	△ 1,910	13,364	1,313,583	1,298,309
--	-----------	---------	--------	-----------	-----------

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	0.42	0.03	0.09	0.39	0.33
延滞債権額	2.91	0.10	0.05	2.81	2.86
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.04	△ 0.05	0.06	0.07
貸出条件緩和債権額	0.58	△ 0.05	0.00	0.63	0.58
リスク管理債権合計	3.93	0.02	0.08	3.91	3.85

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	5,517	311	1,139	5,206	4,378
延滞債権額	39,657	1,107	1,032	38,550	38,625
3ヶ月以上延滞債権額	263	△ 521	△ 707	784	970
貸出条件緩和債権額	8,166	△ 763	45	8,929	8,121
リスク管理債権合計	53,605	135	1,510	53,470	52,095
貸出金残高(未残)	1,312,037	△ 1,503	13,665	1,313,540	1,298,372

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	0.42	0.03	0.09	0.39	0.33
延滞債権額	3.02	0.09	0.05	2.93	2.97
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.04	△ 0.05	0.06	0.07
貸出条件緩和債権額	0.62	△ 0.06	0.00	0.68	0.62
リスク管理債権合計	4.08	0.01	0.07	4.07	4.01

②貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金残高	16,976	516	370	16,460	16,606
一般貸倒引当金	8,858	△ 224	372	9,082	8,486
個別貸倒引当金	8,117	740	△ 3	7,377	8,120

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金残高	18,415	615	649	17,800	17,766
一般貸倒引当金	9,550	△ 123	585	9,673	8,965
個別貸倒引当金	8,865	739	65	8,126	8,800

(8)金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	11,605	4	629	11,601	10,976
危険債権 (2)	32,558	1,522	1,602	31,036	30,956
要管理債権 (3)	7,901	△ 1,270	△ 632	9,171	8,533
小計 (1)+(2)+(3)	52,066	257	1,599	51,809	50,467
開示債権比率	3.92%	0.03%	0.09%	3.89%	3.83%
正常債権 (4)	1,276,022	△ 2,928	10,892	1,278,950	1,265,130
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,328,089	△ 2,671	12,491	1,330,760	1,315,598

<保全状況>

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額	43,507	161	513	43,346	42,994
貸倒引当金	8,969	336	△ 334	8,633	9,303
担保保証等	34,538	△ 175	848	34,713	33,690
保全率	83.56%	△ 0.10%	△ 1.63%	83.66%	85.19%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	5,666	破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,605 [0.87%]	8,569	3,036	[100.00%]	破綻先債権	5,517 [0.42%]
実質破綻先	5,939						延滞債権	38,223 [2.91%]
破綻懸念先	32,558	危険債権	32,558 [2.45%]	22,736	5,003	[85.20%]	3ヶ月以上 延滞債権	263 [0.02%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	7,901 [0.59%]	3,232	(注) 928	[52.65%]	貸出条件 緩和債権	7,637 [0.58%]
	その他 要注意先	140,347	小計	52,066 [3.92%]	34,538	8,969	合計	51,642 [3.93%]
正 常 先	1,035,774	正 常 債 権	1,276,022 [96.07%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,260,031 [96.06%]
その他 (地方公共団体)	98,200	総与信残高	1,328,089				総貸出金残高	1,311,673

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

(9)有価証券の評価損益 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末				22年3月末			21年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
		前期末比							評価益	評価損
満期保有目的	119	△ 34	119	-	153	153	-	177	177	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,010	240	8,012	3,002	4,770	6,892	2,121	6,269	8,010	1,741
株式	△ 371	△ 2,438	2,059	2,431	2,067	3,457	1,389	2,851	3,933	1,082
債券	5,664	2,907	5,952	288	2,757	3,375	618	3,343	3,878	535
その他	△ 282	△ 228	0	282	△ 54	59	113	74	197	123
合 計	5,129	205	8,131	3,002	4,924	7,045	2,121	6,446	8,187	1,741
株式	△ 371	△ 2,438	2,059	2,431	2,067	3,457	1,389	2,851	3,933	1,082
債券	5,783	2,872	6,071	288	2,911	3,529	618	3,521	4,056	535
その他	△ 282	△ 228	0	282	△ 54	59	113	74	197	123

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については(中間)期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年9月末
評価差額 (その他有価証券)	5,010
繰延税金負債	1,998
その他有価証券評価差額金	3,012

(10) 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
国債	27,669	△ 268	△ 1,319	27,937	28,988
投資信託	59,528	△ 2,054	845	61,582	58,683
保険	40,370	4,202	5,107	36,168	35,263
合計	127,567	1,880	4,633	125,687	122,934

(注) 保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(11) その他

① 役職員数【単体】

(単位:人)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
役員数	22	6	5	16	17
従業員数	1,518	60	△ 3	1,458	1,521

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。
ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。

② 店舗数【単体】

(単位:店)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
本・支店	94	△ 1	△ 1	95	95
出張所	8	1	2	7	6
合計	102	-	1	102	101

(12) 平成23年3月期通期業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	22年度通期		21年度通期 実績
	予想	21年度通期比	
経常収益	39,000	△ 1,181	40,181
経常費用	32,700	△ 1,376	34,076
経常利益	6,300	196	6,104
当期純利益	3,500	240	3,260

【連結】

(単位:百万円)

	22年度通期		21年度通期 実績
	予想	21年度通期比	
経常収益	42,600	△ 1,213	43,813
経常費用	35,800	△ 1,467	37,267
経常利益	6,800	254	6,546
当期純利益	3,700	150	3,550